



ドイチェ・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンド基礎データ

2010年2月26日現在

基準価額※		6,094円
年初来高値	(10/01/15)	6,633円
設定来高値	(07/02/23)	14,090円
年初来安値	(10/02/08)	5,986円
設定来安値	(09/03/12)	4,795円
純資産総額		8.78億円

※分配金控除後の金額です。

パフォーマンス(税引前分配金再投資)※

2010年2月26日現在

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	-0.9%	-0.8%
過去3ヶ月	6.4%	6.4%
過去6ヶ月	-5.6%	-7.4%
過去1ヶ年	17.5%	18.2%
過去3ヶ年	-54.8%	-49.0%
過去5ヶ年	-27.3%	-24.1%
設定来	-39.1%	-34.2%

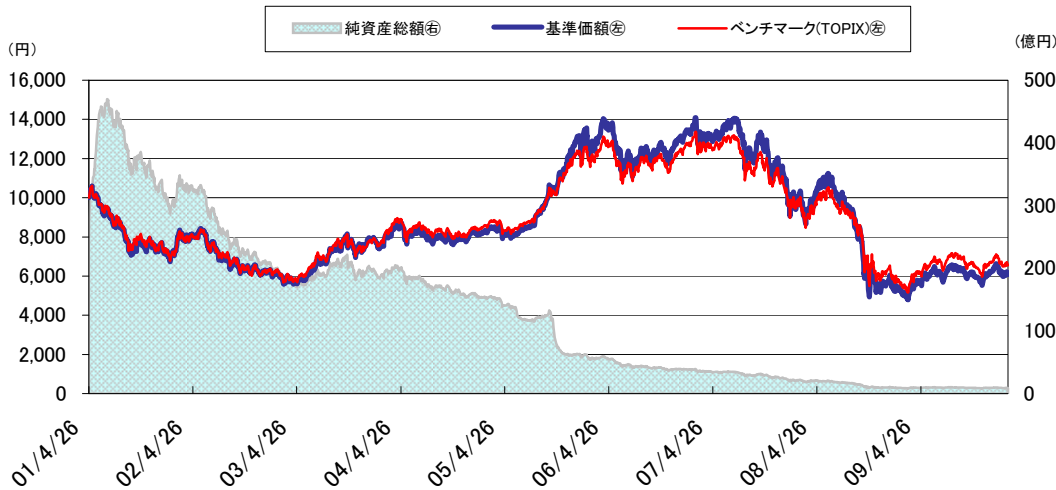
※分配金(税引前)を再投資した場合の運用実績です。また申込手数料や消費税等は考慮していません。

税引前分配金実績(1万口あたり)

(分配金合計 0円)

期	日	金額
第8期	05/03/10	0円
第9期	05/09/12	0円
第10期	06/03/10	0円
第11期	06/09/11	0円
第12期	07/03/12	0円
第13期	07/09/10	0円
第14期	08/03/10	0円
第15期	08/09/10	0円
第16期	09/03/10	0円
第17期	09/09/10	0円

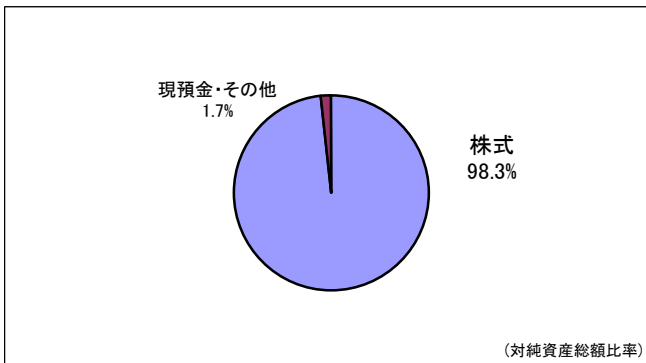
基準価額、ベンチマークおよび純資産総額の推移



*ベンチマークは、TOPIXを基に設定日を10,000として指数化して表示しております。
*基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しています。

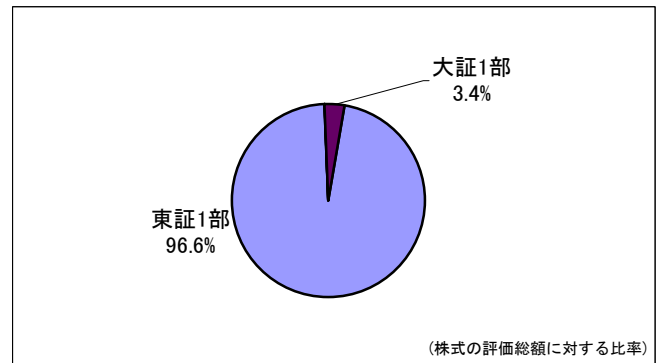
資産別配分比率※

2010年2月26日現在



市場別配分比率※

2010年2月26日現在



※上記比率はともにマザーファンドにおける比率です。

2010年2月26日現在

組入上位10業種※

2010年2月26日現在

順位	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	14.7%	14.6%	0.1%
2	化学	10.5%	5.9%	4.7%
3	輸送用機器	9.7%	9.7%	-0.1%
4	医薬品	6.9%	4.3%	2.6%
5	銀行業	6.9%	9.8%	-3.0%
6	食料品	6.0%	3.4%	2.6%
7	陸運業	5.6%	3.9%	1.7%
8	卸売業	4.6%	5.1%	-0.5%
9	その他製品	4.4%	2.2%	2.2%
10	機械	4.0%	4.5%	-0.5%

組入上位10銘柄※

(銘柄数 80)

2010年2月26日現在

順位	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	4.0%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2%
3	本田技研工業	2.3%
4	北海道電力	2.3%
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.1%
6	小林製薬	2.1%
7	キヤノン	1.9%
8	阪急阪神ホールディングス	1.9%
9	ツムラ	1.8%
10	大正製薬	1.8%
上位10銘柄の合計		23.3%

対TOPIXオーバーウェイト上位5業種※

順位	業種	ファンド	TOPIX	差
1	化学	10.5%	5.9%	4.7%
2	食料品	6.0%	3.4%	2.6%
3	医薬品	6.9%	4.3%	2.6%
4	その他製品	4.4%	2.2%	2.2%
5	陸運業	5.6%	3.9%	1.7%

対TOPIXアンダーウェイト上位5業種※

順位	業種	ファンド	TOPIX	差
1	銀行業	6.9%	9.8%	-3.0%
2	小売業	0.9%	3.6%	-2.6%
3	情報・通信業	3.3%	5.6%	-2.3%
4	電気・ガス業	3.5%	5.3%	-1.8%
5	非鉄金属	0.0%	1.2%	-1.2%

※各比率はマザーファンドの株式評価総額に対する比率です。

ファンドの特色

- わが国の株式を主要投資対象とし、収益性、柔軟性、安定性を総合的に勘案しながら、銘柄選択ならびに分散投資を行うことを基本とします。
- 分散投資にあたっては、リスク分析手法を用いて、リスク分散を図ることを基本とします。
- 当ファンドのベンチマーク^{※1}は、TOPIX(東証株価指数)^{※2}とし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を達成することを目指します。

※1 ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。また、わが国の株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

※2 TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属することとなります。当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載するものの一部です。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご参照下さい。

1 株価変動リスク

当ファンドは主に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります(価格がゼロになることもあります)。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

2 信用リスク

投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これによりファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

3 ファンドの資金流出に伴うリスク

当ファンドの追加設定(ファンドへの資金流入)及び一部解約(ファンドからの資金流出)による資金の流出に伴い、基準価額が影響を受ける場合があります。大量の追加設定があった場合、マザーファンドにおいても原則として迅速に有価証券の組入れを行います。買付け予定銘柄によっては流動性などの観点から買付け終了までに時間がかかることがあります。同様に大量の解約があった場合にも解約資金を手当てするため保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、マザーファンドを投資対象とする他のペーパーファンドの追加設定・一部解約等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

ご投資の手引き

申込単位	a. 一般コース: 1万口以上1万口単位 b. 自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
申込価額	取得申込受付日の基準価額
取得申込み・解約の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時(半日営業日は午前11時)までに取得申込み・解約請求が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。
信託期間	信託設定日(平成13年4月26日)から無期限 ●ただし、残存口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	年2回(原則として、毎年3月及び9月の各10日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。
収益分配	毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づき分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
解約単位	a. 一般コース: 1万口単位 b. 自動けいぞく投資コース: 1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
解約代金支払日	原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。 ※受益権の買取りによる換金については、販売会社にお問合せ下さい。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに解約時及び償還時の差益に対して課税されます。 (注)法人受益者の場合は課税が異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

投資家の皆様が負担する費用

時期	項目	費用	
<直接ご負担いただく費用>			
申込時	申込手数料	取得申込受付日の基準価額に以下の手数料率を乗じて得た額	
		申込口数	手数料率
		1口以上1億口未満	3.150%(税抜3.0%)
		1億口以上10億口未満	1.575%(税抜1.5%)
10億口以上	0.525%(税抜0.5%)		
換金(解約)時	信託財産留保額	解約請求受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額	
<ファンドで間接的にご負担いただく費用>			
毎日	信託報酬	信託財産の純資産総額に対し年率1.68%(税抜1.60%)	

※この他に、純資産総額に対して年率0.10%を上限として諸費用等(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、信託財産の組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。なお、投資家の皆様が負担する費用等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご参照下さい。
※自動けいぞく投資コースの収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

主な関係法人

- ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社(「委託会社」)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会: 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
信託財産の運用指図、投資信託説明書(交付目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
ホームページアドレス: <http://www.damj.co.jp/> フリーダイヤル: 0120-442-785(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)
- 野村信託銀行株式会社(「受託会社」)
信託財産の保管・管理、基準価額の計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指図等を行います。
- 野村證券株式会社(「販売会社」)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会: 日本証券業協会
社団法人日本証券投資顧問業協会 社団法人金融先物取引業協会
当ファンドの募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い等を行います。
※投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。

お申し込みの際して

投資信託のお申し込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申し込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイチェ・日本株ファンド 運用概況と今後の運用方針

【市場の概況】

2月の日本株式市場は、海外の金融引き締め政策や欧州の財政赤字国に対する救済策を巡って一進一退の展開となり、月間では日経平均は前月比で-0.71%、TOPIX(配当込みベース)は-0.74%となりました。セクター別では、ゴム製品や石油・石炭製品、金属製品が上昇した一方、その他製品や証券・商品先物取引業、輸送用機器は下落となりました。

月初は、原油価格が上昇したことや米国の金融機関への規制強化案について具体的な進展が見られず引き締め懸念が薄らいだことで相場は上昇しました。しかしながら、国内大手自動車企業の新たなリコール問題を巡り関連企業が大きく下げたことや、ギリシャの財政赤字問題が日本円の先高感と結びつき輸出関連企業が売られたことで、相場は反落となりました。その後月末までは、中国で預金準備率が引き上げられたことや米国で公定歩合が引き上げられたことなどの相場下落要因と、欧州委員会の首脳会合でギリシャ支援について一定の合意がなされ信用懸念が和らいだことなどの相場上昇要因が入り混じり、相場は方向感のない展開となりました。

為替は、月半ばに1米ドル=91円台後半をつけましたが、月末は円高傾向が進み88円台となって取引を終えました。

【運用の概況】

金融引き締め観測や足元の円高傾向を巡り市場には不透明感も残るため、当ファンドでは過度のリスクを取ることをしないよう調整を行い、銘柄入れ替えを行いました。企業のバランスシートの健全性を重視しながらバリュエーションや配当利回り等の観点から銘柄選択を行った結果、業種別では化学や医薬品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。またディフェンシブセクターとして食料品もオーバーウェイトとしました。一方、小売業や情報・通信業については、国内需要の持ち直しには今しばらくの時間を要するとの見方からアンダーウェイトとしました。また、組入れ上位であったトヨタ自動車は、リコール問題や対象車種以外の在庫販売にも影響が出るとの見方からややウェイトを引き下げました。

【市場の見通し】

3月の日本株式市場は、年度末を控え国内企業の新たな材料は若干薄くなるものとみておりますので、国内材料による相場変動は小さくなるものと見ています。一方で、足元の株安要因のひとつである為替動向につきましては引き続き相場を大きく左右する材料になると思われれますので注目が集まります。中長期的な視点では、海外諸国の緩やかな景気回復も見込まれる中、日本ではデフレ傾向が見られることから、金利差拡大により円安に進むものと見ていますので、輸出企業を中心とした相場反転も予測されます。また、日本株式市場は引き続き中国を中心とするアジア経済の成長や世界規模での環境事業の進展から大きな恩恵を受けるものと見ており、これまでグローバル株式市場から遅れをとっていた反動も考えられますので上昇の可能性があると見ています。

【今後の運用方針】

投資テーマとしましては、引き続きアジアの経済成長から恩恵を受けるとされる企業や財務内容が健全な優良企業に着目しています。セクター別の運用方針としましては、相対的にこれまで売られてきた銀行業については、世界的に見ても割安な水準にある一方、米国の金融機関に対する規制強化案の進展を巡り神経質な展開が予想されることに加え、公募増資を行い資本増強した一部の銀行以外にはファンダメンタルズに懸念も残る銘柄も散見されますので慎重に投資を行う方針です。今後も企業本来の成長力やバリュエーション面のチェックを行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う予定です。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自分で判断して下さい。